

時短協力金 なぜ届かない

写真は朝日 13 日社会面に掲載の居酒屋。大阪府の要請に応じてきた居酒屋経営者の怒りの声から — 「協力金は 1 ヶ月以内に振り込んでほしい。倒産してからもらっても意味がない」 JR 新大阪駅で居酒屋 2 店舗を営む浅井三枝子さんは怒りをにじませた。



第 1 期(1 月 14 日～2 月 7 日)の協力金は 2 店舗とも 2 月 16 日に申請した。1 店舗分は 4 月 23 日に振り込まれたが、もう 1 店舗分が振り込まれたのは 3 ヶ月以上たった 5 月 31 日だった。第 2 期(2 月 8 日～28 日)も 1 店舗分は支払われたが、もう 1 店舗分はまだ。第 3 期(3 月 1 日～4 月 4 日)以降も申請しているが、いつ支給されるのかはわからない。「日本は先進国だと思っていたが、裏切られた気持ちだ」

時短や休業の要請に全て応じてきたが、資金繰りは苦しくなるばかりだ。40 人ほどいた従業員を 5 人に減らし、家賃を抑えるために事務所も引っ越した。それでも固定費は毎月約 450 万円。売り上げはコロナ前の 1 割以下に落ち込み、協力金は頼みの綱だ。いつ支給されるかを府に 6、7 回電話で問い合わせたが、答えはいつも「審査中です」。資金繰りのストレスから体調を崩した。「吉村(洋文)知事の厳しい要請も守ってきたが、正直者が馬鹿を見ると痛感している。中小企業を見捨てるのか」。せめて、要請の期限である 6 月 20 日までに未払いの協力金の支給時期を明らかにしてほしいという。

支給率が 64%と最も低い大阪府は、人材サービス会社に全ての業務を委託。同社は約 200 人で作業を始めた。店は実在するのか、時短要請の対象外となる持ち帰り専門店か、営業許可証と確定申告の名前が一致しない。府は審査方法のマニュアルを作成していたが、「(同社が)判断に迷う事案が多く発生した」(府担当者)という。

しかし、同社からの相談を受けて助言をする府職員は 3 月末まで 2～3 人だけで、作業は滞った。いまの 20 人態勢になったのは 5 月の大型連休明けだ。現在は、府職員が直接審査を行うように契約内容も改め、スピードアップを図っているという。

	申請件数	支給率
東京	22万2431件	84%
神奈川	8万5100件	88%
埼玉	5万9103件	97%
千葉	6万8916件	82%
栃木	8608件	95%
愛知	4万8010件	94%
岐阜	1万7239件	70%
大阪	11万4000件	64%
京都	2万8561件	91%
兵庫	5万5800件	91%
福岡	5万6823件	99%

同紙 11 日朝刊によると、吉村知事は「感染症対策と社会経済活動の両立を目指すべし」との持論を改めて強調したという。両立を目指すと言いながら、緊急事態宣言(2回目)対象 11 都府県の協力金支給率は最も低い。知事は協力金支給の遅れをどう考えているのか。口先ばかり、あとは丸投げの姿勢が、ここでも如実にあらわれている。各都府県は協力金支給のスピードアップに向け、財務処理ルールの変更や職員の増員などで対応しているが、民間委託が遅れを招いたケースもあった。まさに大阪府である。

(2021 年 6 月 15 日)